

平成29年度 えひめ中小企業応援ファンド ベンチャー企業成長等支援助成事業 募集要項

○ 事業案内等

| | |
|--|--------------|
| 公益財団法人えひめ産業振興財団 産業振興部 産業振興課 〒791-1101 松山市久米窪田町337-1 | |
| TEL | 089-960-1201 |
| FAX | 089-960-1105 |
| 本募集要項及び様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。 http://www.ehime-iinet.or.jp/zaidan/fund2/venture/bosyu.pdf | |

○ 受付期間

| |
|--|
| 平成29年8月1日（火）～平成29年8月31日（木） ※受付期間内に、持参又は郵送により提出して下さい。 （期間内17:00までに必着すること） |
|--|

平成29年7月

公益財団法人えひめ産業振興財団

目 次

| | ページ |
|---------------------|-----|
| 1 事業概要 | 1 |
| 2 助成対象者 | 1 |
| 3 助成対象事業 | 1 |
| 4 助成対象経費 | 1 |
| 5 助成率、助成対象期間及び助成限度額 | 2 |
| 6 助成の取消し | 2 |
| 7 応募方法 | 2 |
| 8 事業計画の採択方法 | 2 |
| 9 その他応募に係る注意事項 | 3 |
| 10 助成事業者の義務 | 3 |
| 11 助成事業実施に係る注意事項 | 4 |
| 12 助成事業の流れ | 4 |
| 13 応募受付・問合せ先 | 6 |
| 14 応募書類様式、記入要領等 | 7～ |

1 事業概要

「独創性や新規性のある製品、技術、サービス、ビジネスモデル等を有し、県外での営業活動や販路獲得を展開しようとしている」、「将来性や収益性が見込まれる革新的な技術特許等を取得済み又は申請中の企業」又は「既存のもの比べて著しく利用価値の高い新たな製品、技術、サービス、ビジネスモデル等により、新市場の開拓や新事業分野での活動を目指している企業」などの県内中小企業が、株式上場、海外・全国展開等の事業展開など、自社の成長に向けて活動する際に、中小企業を支援する企業（監査法人、公認会計士事務所、税理士事務所等）と共に支援業務計画を策定し、その支援業務計画に沿った取組に対し、その経費の一部を助成するものです。

2 助成対象者

県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者とします。

ただし、共に支援業務計画を策定する中小企業を支援する企業については、県外企業でも構いません。

また、現在、県又は（公財）えひめ産業振興財団のその他の助成を受けている者は除きます。

※「中小企業者」とは、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」第2条第1項各号に掲げる会社及び個人のうち、次のいずれにも該当しない者をいいます。

ア 発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業（中小企業新事業活動促進法第2条第1項各号に掲げる者以外のものをいう。）又はその役員の所有に属している者

イ 発行済株式の総数又は出資金額の全額が複数の大企業又はその役員の所有に属している者

※「支援業務計画」とは、「中小企業者」と「中小企業を支援する企業」が共同で策定する、中小企業の株式上場、海外・全国展開の事業計画など、中小企業者の成長に係る計画。

3 助成対象事業

上記2で規定する助成対象者が、中小企業を支援する企業と共に、支援業務計画を策定し、自社の成長に向けての取り組みを対象とします。

4 助成対象経費

| 助成事業区分 | ベンチャー企業成長等支援事業 | |
|--------|---|--|
| 助成対象経費 | ベンチャー企業成長等支援事業に要する次の経費 | |
| | 区分 | 内容 |
| | 旅費 | 商談、打合せ、調査研究、その他事業実施に必要な出張に必要な経費 |
| | 印刷製本費 | 商品や会社概要、その他事業実施に必要な資料等を印刷製本する場合などに要する経費 |
| | 通信運搬費 | 商談等のため、商品サンプルや会社案内等を送付する場合、その他事業実施に必要な通信連絡用務に必要な経費 |
| | 借料及び損料 | 商談で会場を使用した場合、その他事業実施に必要な場所、器具等を借りるのに必要な経費 |
| | 消耗品費 | 新商品開発に必要な消耗品を購入した場合、その他事業実施に必要な消耗品を購入した場合に必要な経費 |
| 資料購入費 | 新商品開発に必要な資料等を購入した場合、その他事業実施に必要な資料等を購入した場合に必要な経費 | |

| | | |
|--|--------|--|
| | 原材料費 | 商品サンプルなどを作成するのに必要な原材料等を購入した場合、その他事業実施に必要な原材料等を購入する場合に必要な経費 |
| | 備品費 | 新商品開発等に必要な工具器具を購入した場合、その他事業実施に必要な備品を購入する場合に必要な経費 |
| | 委託費 | 事業実施に必要な調査、研究及びコンサルティング等を委託する場合、その他事業実施に必要な用務を委託するのに必要な経費 |
| | その他の経費 | その他財団理事長が必要と認める経費 |

(注) 助成対象経費には、当該経費に係る消費税及び地方消費税相当額を含めない。

5 助成率、助成対象期間及び助成限度額

(1) 助成率

助成対象経費の2分の3以内

(2) 助成対象期間

1年以内

(3) 助成限度額

3,000千円

6 助成の取消し

次のいずれかに該当する場合は、助成金の交付決定を取り消すとともに、既に交付された助成金については、その返還を求めます。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があったとき
- (2) 助成金交付の条件に違反したとき
- (3) 助成事業の実施について不正行為があったとき
- (4) 助成事業を中止又は廃止したとき
- (5) 法令違反などの反社会的行為が明らかになったとき

7 応募方法

応募申込書等をパソコン等で作成の上、受付期間内に提出してください。様式は、財団ホームページからダウンロードできます。

【提出書類】

○応募申込書（様式第1号及び別紙）・・・正本1部

○愛媛県が課税するすべての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことを証する書類（納税証明書）・・・正本1部

※ 愛媛県の各地方局税務管理課（南予地方局にあっては税務課、各支局にあっては税務室）で発行されます。

〔各地方局は「15 応募受付・問合わせ先」に住所等を記載しています。〕
税務署、市役所・町役場等では発行されません。

※ 証明手数料として、愛媛県収入証紙 400 円が必要となります。

※ 納税証明書についてのお問い合わせは、所管の地方局までお願いします。

○設備、機械、備品、構築物等の購入、製作、借用、改良、及び印刷製本費、原材料費、委託費等の経費を助成対象とする場合には、【参考見積】・・・各1部

- 申請者が法人の場合は次の書類
 - ・定款、登記事項証明書、直近3期分の決算書・・・各写し1部
 - ・事業概要が分かるパンフレット等・・・1部
 - ・提出者の関連法人がある場合は、併せて直近3期分の決算書・・・各写し1部
- 申請者が法人を有していない場合は次の書類
 - ・住民票の写し・・・・・・・・・・正本1部
 - ・個人事業主については、直近3期分の納税申告書・・・写し1部

8 事業計画の採択方法

(1) 審査の方法

担当者による現地調査を行った後、学識経験者等で構成される審査会による審査を行い、財団理事長が採択を決定します。

(2) 審査手順

①書類審査

- ・応募申込書等及び現地調査結果による書類審査を実施します。
- ・軽微な書類上の不備等がある場合は、補正を求めることがあります。
- ・書類審査の結果は、文書でお知らせします。

②面接審査

- ・書類審査を通過した事業計画を対象に必要なに応じて面接審査を行います。
- ・面接審査では、応募者からのプレゼンテーションや事業計画のヒアリング等により審査します。
- ・審査の結果については、文書でお知らせします。(採択となった場合は、助成金の交付に係る手続きに移ることとなります。)

9 その他応募に係る注意事項

- (1) 応募書類等は返却しませんので、予めご了承ください。
- (2) 応募内容については、申請者名、テーマ、概要など必要最小限度の範囲で公表することに同意したものとみなします。
- (3) 応募内容の詳細について、秘密は厳守されますが、特別なノウハウや技術等については、応募者自身の責任において、特許や実用新案の出願など法的措置を講じてください。
- (4) 面接審査への出席等を含め、応募に要する一切の費用については、応募者自身の負担とさせていただきます。
- (5) 本助成事業は、競争的資金であるため、当該事業の応募申込書等を提出されても、必ず採択されるものではありません。
- (6) 採択となる場合でも、助成金額を減額する場合があります。
- (7) 実施期間は1年以内とし、年度をまたぐ場合は、一旦交付決定のあった日の属する年度の3月31日までに実績報告を行い、4月に改めて交付決定を受けることとなります。助成金もそれぞれ支払われることとなります。

(例) 事業実施期間が平成29年11月1日～平成30年10月31日の場合)

当該年事業実施期間：平成29年11月1日～平成30年3月31日

翌年事業実施期間：平成30年4月1日～平成30年10月31日

10 助成事業者の義務

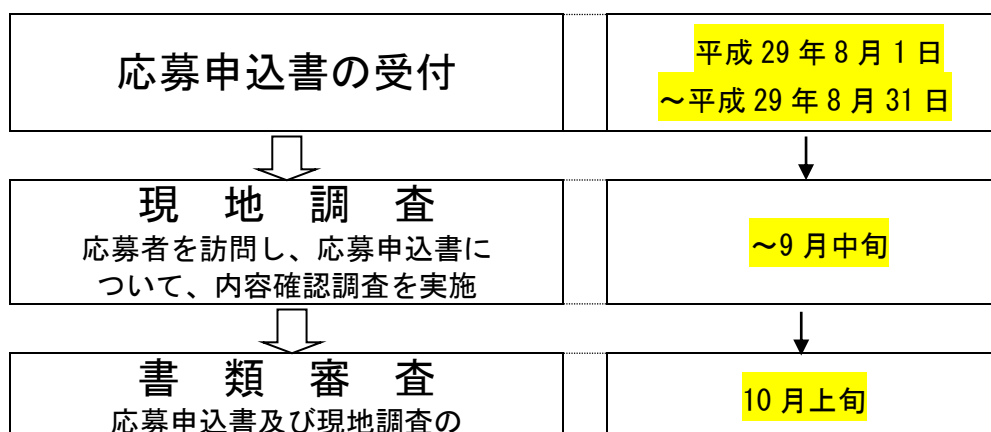
助成金の交付決定を受けた方は、次の条件を守らなければなりません。

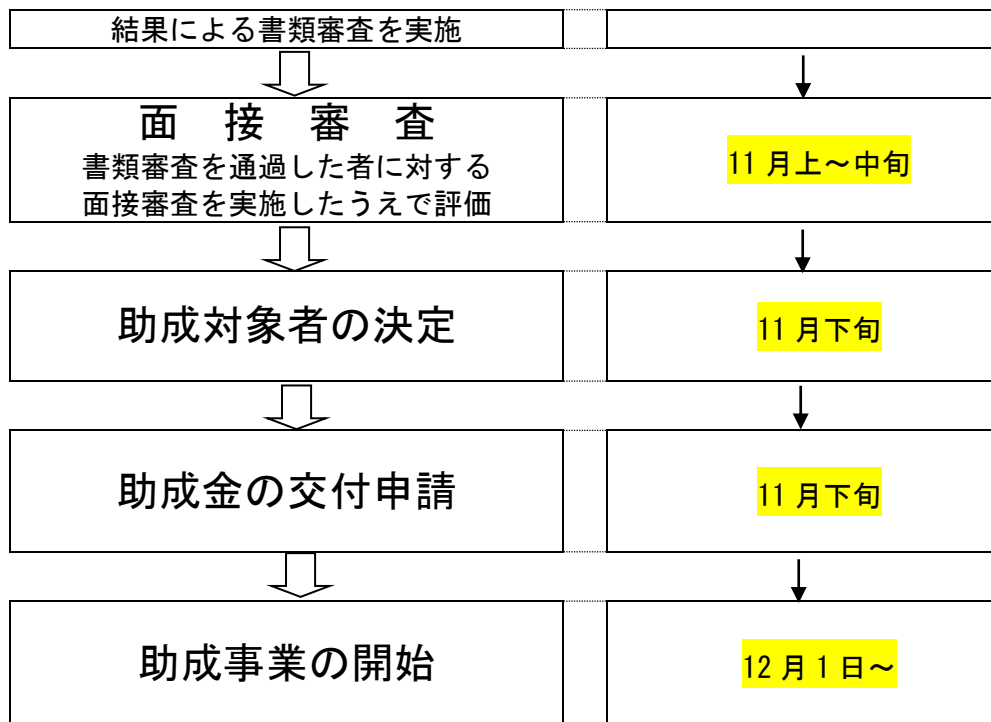
- (1) 交付決定を受けた後、助成事業の経費の配分又は内容を変更しようとする場合、若しくは助成事業を中止又は廃止しようとする場合は、事前に承認を得ること。
- (2) 財団から、助成事業の実施年度途中の遂行状況について報告を求められた場合にはそれに応じること。
- (3) 助成事業を完了したときは 30 日以内又は助成金の交付決定のあった日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、実績報告書を提出すること。
- (4) 助成事業の完了した会計年度の終了後 5 年間、各年度における助成事業成果の事業化状況を報告するほか、その後も助成事業に関係する調査に協力すること。
- (5) 助成事業により取得した機械等の財産又は効用の増加した財産については、助成事業の終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、助成金交付の目的に従って効果的運用を図らなければなりません。(他の用途への使用はできません。)
- (6) 財産処分制限期間以前に当該財産を処分する必要があるときは、事前にその承認を受けなければなりません。また、当該財産を処分したことによって得た収入の全部又は一部を財団に納付しなければなりません。
- (7) 助成事業に係る経理については、その他の経費と区分して、その収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、交付年度終了後 5 年間保存しなければなりません。

11 助成事業実施に係る注意事項

- (1) 助成対象経費は、交付決定後に支出する費用に限られます。(交付決定前の経費は助成対象となりません。)
- (2) 助成金は、助成事業終了後、経費の支払い実績を証拠書類等により確認した後に交付します。従って、当面の事業実施に当たっては、自己資金により行う必要があります。
- (3) 経費の支払い実績が、証拠書類等により確認できない場合は、当該経費は助成対象外となります。
- (4) 助成事業の進捗状況の確認や確定検査のため、財団が実地検査を行います。
- (5) 原則として、現金での支払いは助成対象として認められません。銀行振込(振込手数料は助成対象外)もしくは、小切手、手形による支払いとしてください。(小切手、手形による支払いは助成事業期間内に決済される必要があります。)
- (6) 助成事業者が、助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に違反したときは、助成金の交付取消、返還、不正の内容の公表等を行うことがあります。
- (7) 助成事業終了後、財団が実施する事業成果展示会等で事業成果を発表していただく場合があります。

12 助成事業の流れ (第 1 次締切)





(※) 上記の流れは、応募状況等により変更になる場合があります。

13 応募受付・問合せ先

(1) 応募受付及び詳しい事業案内等

公益財団法人えひめ産業振興財団 産業振興部 産業振興課

〒791-1101 松山市久米窪田町 337-1 (テクノプラザ愛媛内)

TEL 089-960-1201 FAX 089-960-1105

様式のダウンロード <http://www.ehime-iinet.or.jp/zaidan/fund2/venture/bosyu.pdf>

[財団ホームページ⇒新事業展開支援又は研究開発支援⇒STEP4応募する⇒

「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業の募集について」に掲載]

(3) 愛媛県が課税するすべての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことを証する書類（納税証明書）の発行場所

（最寄りの愛媛県地方局税務管理課（南予地方局にあっては税務課）又は各支局税務室）

| 地方局 | 所在地 | 電話番号 |
|-------|------------------------------|------------------|
| 東予地方局 | 〒793-0042 西条市喜多川 796 番地 1 | 0897-56-1300 (代) |
| 今治支局 | 〒794-8502 今治市旭町一丁目 4 番地 9 | 0898-23-2500 (代) |
| 中予地方局 | 〒790-8502 松山市北持田町 132 番地 | 089-941-1111 (代) |
| 南予地方局 | 〒798-8511 宇和島市天神町 7 番 1 号 | 0895-22-5211 (代) |
| 八幡浜支局 | 〒796-0048 八幡浜市北浜一丁目 3 番 37 号 | 0894-22-4111 (代) |

(注) 納税証明書の交付申請の際には、納税証明願を 2 部提出すること。

この助成事業は、公益財団法人えひめ産業振興財団が、愛媛県、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、愛媛信用金庫及び四国電力株式会社と協働で取り組んでいます。（「えひめ中小企業応援ファンド」による助成事業）

記入要領・記入例

様式第1号（第3条関係）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 大塚 岩男 様

代表者印を押印してください。

住所 〒 〇〇市〇〇町一丁目1-2
 法人名等 〇〇〇〇株式会社
 代表者名 代表取締役 愛媛一郎 ㊟

えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業助成金応募申込書

えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業助成金交付要綱第3条の規定により次のとおり応募申込書を提出します。

記

1 応募区分

①活力創出助成事業の部

該当する応募区分の□にチェック（レ）を入れて選択してください。なお、ハンズオン支援については、スーパーベンチャー助成事業に応募する事業者は、希望の有無にかかわらずハンズオン支援事業の対象となります。

| 区 分 | 事業名 | 応募区分 | ハンズオン支援希望 | |
|-------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| えひめプロダクツ市場開拓助成事業 | ビジネスデザイン助成事業（重点枠） | <input type="checkbox"/> | / | |
| | ビジネスデザイン助成事業（一般枠） | <input type="checkbox"/> | | |
| | メッセチャレンジ助成事業 | <input type="checkbox"/> | | |
| がんばるものづくり企業助成事業 | F S 調査助成事業 | <input type="checkbox"/> | / | |
| | スーパーベンチャー助成事業 | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| | 研究開発助成事業（一般枠） | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| | 研究開発助成事業（小規模枠） | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| | 作業標準作成スキル導入助成事業 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | |
| 地域産業新需要開拓助成事業 | | <input type="checkbox"/> | / | |
| 南予地域クリエイティブ産業育成事業 | | <input type="checkbox"/> | | |
| ベンチャー企業成長等支援事業 | | <input checked="" type="checkbox"/> | | |

※ハンズオン支援事業については、希望状況を勘案の上、財団が実施するかどうかを決定します。

②活力創出支援事業の部

該当する応募区分の□にチェック（レ）を入れて選択してください。

| 区 分 | 事業名 | 応募区分 |
|------------------|--------------------------------|--------------------------|
| えひめプロダクツ市場開拓支援事業 | ものづくり企業マッチング支援事業 | <input type="checkbox"/> |
| | えひめプロダクツ市場開拓支援事業（国内枠） | <input type="checkbox"/> |
| | えひめプロダクツ市場開拓支援事業（グローバル枠） | <input type="checkbox"/> |
| | えひめプロダクツ市場開拓支援事業（海外チャレンジ枠） | <input type="checkbox"/> |
| 技術力ハンズオン支援事業 | がんばるものづくり企業助成事業実施企業へのハンズオン支援事業 | <input type="checkbox"/> |

2 添付書類

別添のとおり

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(別添)

1 事業実施計画

| | |
|----------------------------------|---|
| 事業所の名称 | 〇〇〇〇株式会社 |
| 事業所の所在地 | 〇〇市〇〇町一丁目1-2 |
| 支援業務計画を共に策定する 中小企業を支援する企業の名称 | 〇〇〇〇株式会社 |
| 支援業務計画を共に策定する 中小企業を支援する企業の所在地 | 〇〇県〇〇市〇〇町一丁目1-2 |
| 支援業務計画の内容 | ※ 事業内容をできるかぎり詳細に記入してください。 ※ 分量が多い場合は支援事業計画を別に添付しても構いません。 |
| 支援業務計画のスケジュール | ※ 事業全体のスケジュール（予定）を記載して下さい。 ※ スケジュールを別に添付しても構いません。 |

2 助成事業に関する経費

収 支 計 画

収支計画 (全体)

(1) 収入の部

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | 調 達 先 | 備 考 |
|---------|-----------|----------|-----|
| 助 成 金 | 2,333,330 | | |
| 自 己 資 金 | 446,670 | | |
| 借 入 金 | 1,000,000 | 〇〇銀行△△支店 | |
| 合 計 | 3,780,000 | | |

(2) 支出の部

(単位：円)

| 区 分 | 経費の 名称 | 積 算 根 拠 | 助 成 事 業 に 要 する 経 費 | 助 成 対 象 経 費 | 助 成 金 交 付 申 請 額 | 備 考 |
|----------------------------|----------------|--------------------------|--|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| | | | (消費税等を 含む) | (消費税等を 除く) | | |
| ベンチャー 企業成 長等支援 事業 | 旅費 | 商談会1(東京3泊4日×3名) | 324,000 | 300,000 | 200,000 | 助成対象 経費の【2 分の3以 内】 |
| | | 商談会2(東京3泊4日×3名) | 324,000 | 300,000 | 200,000 | |
| | 印刷 製本費 | 新商品パンフレット 20円×10,000部 | 216,000 | 200,000 | 133,333 | |
| | | 通信 運搬費 | 商品サンプル輸送代1(松山— 東京間)片道50,000円×往復 商品サンプル輸送代2(松山— 東京間)片道50,000円×往復 | 108,000 108,000 | 100,000 100,000 | 66,666 66,666 |
| | 借 料 及 び 損 料 | ギフトショー出品ブース代1 | 378,000 | 350,000 | 233,333 | |
| | | ギフトショー出品ブース代2 | 378,000 | 350,000 | 233,333 | |
| | 消耗品費 | | | | | |
| | 資料 購入費 | | | | | |
| | 原材料費 | アルミ押し出し部品 600Kg×500個 | 324,000 | 300,000 | 200,000 | |
| | 備品費 | エージング設備1台 | 810,000 | 750,000 | 500,000 | |
| 穴開け専用治具 | | 378,000 | 350,000 | 233,333 | | |
| 委託費 | 試作品外注委託 1個 | 1,620,000 | 1,500,000 | 933,336 | | |
| その他の 経費 | | | | | | |
| 合 計 | | | 4,968,000 | 4,600,000 | 3,000,000 | |

※本様式は、助成事業実施期間が年度をまたがる場合に次ページの「収支計画(翌年度分)」とあわせて作成すること。(年度をまたがらない場合には作成する必要はありません。)

収支計画（当該年度分）

（１）収入の部

（単位：円）

| 区 分 | 金 額 | 調 達 先 | 備 考 |
|------|-----------|----------|-----|
| 助成金 | 2,366,668 | | |
| 自己資金 | 575,332 | | |
| 借入金 | 1,000,000 | 〇〇銀行△△支店 | |
| 合 計 | 3,942,000 | | |

（２）支出の部

（単位：円）

| 区 分 | 経費の 名称 | 積 算 根 拠 | 助成事業 に要する 経費 (消費税等を 含む) | 助成対象 経費 (消費税を除く) | 助成金交 付申請額 | 備 考 |
|----------------------------|------------|---------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|-----------------------------|
| ベンチャー 企業成 長等支援 事業 | 旅費 | 商談会 1（東京 3泊 4日×3名） | 324,000 | 300,000 | 200,000 | 助成対象 経費の【2 分の3以 内】 |
| | 印刷 製本費 | | | | | |
| | 通信 運搬費 | 商品サンプル輸送代 1（松山ー 東京間）片道 50,000 円×往復 | 108,000 | 100,000 | 66,666 | |
| | 借料及び 損料 | ギフトショー出品ブース代 1 | 378,000 | 350,000 | 233,333 | |
| | 消耗品費 | | | | | |
| | 資料 購入費 | | | | | |
| | 原材料費 | アルミ押し出し部品 600Kg×500 個 | 324,000 | 300,000 | 200,000 | |
| | 備品費 | エージング設備 1 台 穴開け用専用治具 | 810,000 378,000 | 750,000 350,000 | 500,000 233,333 | |
| | 委託費 | 試作品外注委託 1 個 | 1,620,000 | 1,500,000 | 933,336 | |
| その他の 経費 | | | | | | |
| 合 計 | | | 3,942,000 | 3,650,000 | 2,366,668 | |

※本様式は、助成事業実施期間が年度をまたがる場合に前ページの「収支計画（当該年度分）」とあわせて作成すること。（年度をまたがらない場合には作成する必要はありません。）

収支計画 (翌年度分)

(1) 収入の部

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | 調 達 先 | 備 考 |
|------|-----------|-------|-----|
| 助成金 | 633,332 | | |
| 自己資金 | 392,668 | | |
| 借入金 | | | |
| 合 計 | 1,026,000 | | |

(2) 支出の部

(単位：円)

| 区 分 | 経費の 名称 | 積 算 根 拠 | 助成事業 に要する 経費 (消費税等を 含む) | 助成対象 経費 (消費税等を 除く) | 助成金交 付申請額 | 備 考 |
|----------------------------|------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|
| ベンチャー 企業成 長等支援 事業 | 旅費 | 商談会2(東京3泊4日×3名) | 324,000 | 300,000 | 200,000 | 助成対象 経費の【2 分の3以 内】 |
| | 印刷 製本費 | 新商品パンフレット 20円×10,000部 | 216,000 | 200,000 | 133,333 | |
| | 通信 運搬費 | 商品サンプル輸送代2(松山— 東京間)片道50,000円×往復 | 108,000 | 100,000 | 66,666 | |
| | 借料及び 損料 | ギフトショー出品ブース代2 | 378,000 | 350,000 | 233,333 | |
| | 消耗品費 | | | | | |
| | 資料 購入費 | | | | | |
| | 原材料費 | | | | | |
| | 備品費 | | | | | |
| | 委託費 | | | | | |
| | その他の 経費 | | | | | |
| 合 計 | | | 1,026,000 | 950,000 | 633,332 | |

申請者の概要

3 申請者の概要

| | | | |
|-------|-----------|-------|----------|
| 名 称 | 株式会社〇〇〇〇 | 創 業 | 昭和〇年〇月〇日 |
| 資 本 金 | 〇〇, 〇〇〇千円 | 従 業 員 | 〇〇人 |

株主の状況 ※株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員数を記入すること

| 氏 名 | 住 所 | 持株数 | 比 率 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|------|----------|
| 〇〇 〇〇 | 〇〇市〇〇町〇〇〇 | 〇〇 | 50.0 | |
| △△ △△ | △△市△△町△△△ | △△ | 30.0 | |
| (株)□□□□ | □□市□□町□□□ | □□ | 15.0 | 〇百万円、△△人 |
| | | | | |
| | | | | |

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 事業内容 | 〇〇〇〇の製造 |
| 売 上 高 | 〇〇〇, 〇〇〇 千円 (平成〇〇年〇〇月決算期) |
| 沿 革 | ※ 創業から今日に至るまでの沿革について、時系列で詳しく記載してください。 |

主要生産品目

| 生 産 品 目 | 販 売 額 (千円) | 備 考 |
|---------|------------|------------|
| 〇〇〇〇 | 〇〇〇, 〇〇〇 | |
| △△△△ | △△, △△△ | うちOEMが約〇〇% |
| □□□□ | □□, □□□ | |
| | | |
| | | |

現有施設 (対象商品の生産に係る主要機器・設備の状況)

| 名 称 | 用 途 | 数 量 | 備 考 |
|-------|--------|-----|------|
| 〇〇〇〇機 | □□加工用 | 〇台 | 〇〇工場 |
| △△△器 | ×××仕上用 | △台 | 〇〇工場 |
| 〇〇〇〇機 | □□加工用 | 〇台 | 〇〇工場 |
| | | | |
| | | | |